

平成 18 年度事後評価シート（平成 17 年度に実施した施策）

施策番号	- 8 - (2)	評価年月	平成 18 年 4 月
施策名	開発途上地域の環境の保全等に関する国際協力	担当部局	地球環境局
		評価者	総務課長 清水 康弘

施策の位置づけ

第二次環境基本計画における位置づけ(第3部)			平成 17 年版環境白書における位置づけ(201ページ以降)		
政策(章)	2 章	環境保全施策の体系	政策(章)	7 章	各種施策の基盤、各主体の参加
施策(節)	4 節	1 地球環境保全等に関する国際協力の推進	施策(節)	9 節	国際的取組に係る施策
その他関連する個別計画		-			

環境白書内「平成 17 年度環境の保全に関する施策」より該当箇所を記載

施策について

施策の目標	< 施策の概要及び求める成果 >				
	開発途上国における持続可能な開発に向けた取組に対する支援などにより、国際協力における知的貢献とそのための戦略づくりを強化し、国際社会での持続可能な開発に向けた取組にイニシアティブ(先導的役割)を発揮する。				
予算動向		H15 年度当初	H16 年度当初	H17 年度当初	< 備考 >
	金額(単位:千円)	301.398	317.942	291.816	
	一般会計	301.398	317.942	291.816	
	特別会計	0	0	0	

施策の目標に対する総合的な評価

	<p>アジア太平洋地域の有識者との間で同地域での革新的な取組を実現するためのスキームの議論を行い、優良事例の収集や政策対話を通じて、国際協力における知的貢献とそのための戦略づくりに寄与した。</p> <p>開発途上地域の環境保全への協力については北東アジア地域の国々と環境政策対話や環境協力プロジェクトを推進しており着実に進展しているものの、同地域の環境問題は依然として深刻であり、技術面・資金面について、我が国等先進国への協力要請は強いことから、引き続き、開発途上地域への国際協力を積極的に展開する必要がある。</p> <p>平成 17 年 6 月に、中央環境審議会地球環境部会国際環境協力専門委員会において「今後の国際環境協力の在り方について」を取りまとめ、地球温暖化対策や 3R の推進などの分野を中心とした国際的取組への戦略的かつ積極的な関与と、東アジアにおける環境管理の仕組みの改善を重点的な目標として設定し、地球環境保全と持続可能な開発の実現に向けて、積極的な貢献が期待される。</p>
--	---

残された課題・新たな課題

	<p>アジア太平洋地域の様々な主体による、この地域に相応しい持続可能な開発の実現に向けた取組の促進。</p> <p>特に中国の経済活動に伴う東アジア地域及び地球レベルへの環境影響を低減するために取り組む方策の検討及び実施。</p> <p>我が国の多彩な環境管理の技術とノウハウを持つ人材の活用。</p> <p>途上国からの要請・要望に応えるための体制整備や予算措置、多様な主体の活用等。</p>
--	---

今後の取組

	<p>国際機関等と協力して、革新的な取組を推進すべく、アジア太平洋地域の持続可能な開発に係る施策を引き続き行う。</p> <p>新たな国際環境協力の基本戦略に基づき、東アジアにおける環境管理の仕組みの改善に重点化し、事業の拡充を行う。</p>
--	---

施策の方向性		施策の改善・見直し
	-a	施策の重点化等
	-b	施策の一部の廃止・完了・休止・中止
		取組を引き続き推進
		施策の廃止・完了・休止・中止
		機構要求を図る
	定員要求を図る	

今後の施策の方向性	予算要求等への反映	- a
	機構・定員要求への反映	-

当該施策の中の下位の目標及び指標等

下位目標 1	地方公共団体又は民間団体等による活動を推進する。
達成状況	循環型社会の形成に関わる日中韓三カ国の地方自治体、企業等の多様な主体によるセミナーを開催し、各国の状況の報告及び意見交換を行い、取組みの相互理解を促進するとともに、主体間のネットワーク構築の支援を行った。

下位目標 2	国際協力の実施等にあたっての環境配慮や、円滑な実施のための国内基盤の整備を行う。
達成状況	国際協力の実施について、環境配慮のための国内基盤整備を促進するために、世界銀行等の環境社会配慮政策の現在までの評価、及び改定が進められている国際金融公社(IFC)のセーフガードポリシー(開発に伴う問題を予防・回避する諸政策)について、特に環境面に焦点をおき、その改定に当たっての議論のポイント、経緯、背景などについて情報収集・整理を行い、とりまとめて、企業、研究機関等を含む関係機関に提供した。

評価・分析(必要性・有効性・効率性等の観点から簡潔に分析)

【必要性】

開発途上国における環境問題は、当該途上国のみならず、我が国を含む国際社会全体に深刻な影響を及ぼす重要な課題である。アジア・太平洋地域にはなお開発途上の地域が多く、日本が先進国として当地域の持続可能な開発に寄与することは公共的観点から必要性が高い。
 開発途上国政府による環境対策の推進に当たっては、当該国において一貫した環境政策の立案と実施が進むことにより、例えば民間や NGO 等の具体的活動も進展するため、第一に政府レベルでの政策協議が必要かつ重要である。

【有効性】

アジア太平洋地域では、アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)による地域各界関係者による政策対話や持続可能な開発の優良事例の収集、普及等を通じ、地域の持続可能な社会構築に貢献している。
 北東アジア地域の国々との環境政策対話や環境協力プロジェクトの推進、地方公共団体等による協力の支援、国内の協力基盤の整備等を通じ、北東アジア地域を中心とした開発途上にある国や地域の環境保全に貢献している。

【効率性】

従来より重要な北東アジア地域の環境管理の改善を目標に掲げ施策を重点化するとともに、実施に当たって、多様な主体との連携を行うことにより、効果的・効率的に環境保全効果を生みだしてきたが、平成 17 年 6 月に、中央環境審議会地球環境部会国際環境協力専門委員会において「今後の国際環境協力の在り方」について取りまとめを行い、より戦略的な環境協力の目標設定を行っている。

特記事項

< 昨年からの変更点 >

目標体系の見直しにより、昨年度評価書の下位目標 1 を目標に統合・整理し、下位目標 3 及び 4 を統合・整理して今回新たに下位目標 2 とした。

< 内閣としての重要施策等 >

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005(平成 17 年 6 月 21 日)

予算事項（事務事業）について

当該施策に関する主な政策手段等（法律・税制等）				
-				
下位目標 番号	関連する予算事項名及びその予算額(千円)	H17 当初		
		H17 当初	H18 当初	H19 反映
目標	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金	0	60,000	
	アジア太平洋環境開発フォーラムセカンドステージ(APFEDII)活動 推進費	128,251	128,322	
	開発途上国草の根環境保全活動普及推進費	13,649	7,690	
	対中環境保全協力促進費	25,772	25,000	
	北東アジア環境協力推進費	7,688	8,403	
	日中韓環境協力推進費(循環型社会を除く)	47,700	47,042	
	島嶼国を始め世界各地域との環境連携強化費	-	-	新
	中東地域等環境連携強化費	-	-	新
	途上国地域における相互環境協力推進調査	-	-	新
1	日中韓環境協力推進費循環型社会	5,908	5,320	
2	我が国のODA及び民間海外事業における環境配慮強化調査費	10,421	11,630	×
	我が国のODAにおける環境配慮強化調査費	-	-	新

終期を迎えた予算事項についての分析・検証

予算事項 番号	分析・検証	今後の対応策
2-	平成16年度から実施している民間海外事業における環境配慮調査が予定の終期を迎えた。	海外進出企業の環境人材育成等の課題を検討するため、新たに2- 我が国のODAにおける環境配慮強化調査費の予算要求を行う。